

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.square-enix.com/jpn/ir/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

46社及び1任意組合
㈱スクウェア・エニックス
㈱タイトー（旧㈱ES1）
コミュニティーエンジン(㈱)
㈱スマイルラボ
㈱スタイルウォーカー
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.
SQUARE ENIX, INC.
SQUARE L. L. C.
SQUARE PICTURES, INC.
SQUARE ENIX (2009) LTD. (旧SQUARE ENIX LTD.)
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. (旧SQEX LTD.)
EIDOS LTD.
SQUARE ENIX LTD.
IO INTERACTIVE A/S
CRYSTAL DYNAMICS INC.
EIDOS INTERACTIVE CORP.
SQUARE ENIX(China)CO.,LTD.
北京易通幻龍網絡科技有限公司
SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY(BEIJING)CO.,LTD.
北京泰信文化娛樂有限公司
TATTO KOREA CORPORATION
FF・フィルム・パートナーズ（任意組合）

- (注)1. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY(BEIJING)CO.,LTD. は、現在清算手続き中であります。
2. ㈱スマイルラボ及び㈱スタイルウォーカーは、当期より重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。
3. ㈱SPC1号は、当期より重要性が増したことにより、連結の範囲に含めておりましたが、平成22年2月1日付で㈱ES1に吸収合併されました。
4. EIDOS LTD. 及びその連結子会社は、当期にEIDOS LTD. の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
5. ㈱デジタルエンタテインメントアカデミーは、第1四半期連結会計期間より重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、第4四半期連結会計期間において清算手続を完了しております。
6. ㈱SGラボは、第3四半期末に清算終了登記が完了したため、連結の範囲から除外しております。
7. ㈱タイトーは、平成22年2月1日付でアミューズメント施設運営事業、アミューズメント機器の企画・開発・製造・レンタル事業等全ての事業（但し、家庭用ゲーム機向けゲームの企画・開発・販売事業を除く。）を当社連結子会社㈱ES1に承継させ、商号を㈱タイトーソフトに変更いたしました。また、平成22年3月11日付で㈱スクウェア・エニックスに吸収合併されました。
8. ㈱ES1は、当期に株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、平成22年2月1日付で商号を㈱タイトーに変更いたしました。
9. SQUARE ENIX LTD. は、当期に商号をSQUARE ENIX (2009) LTD. に変更いたしました。

10. SQEX LTD. は、当期に商号をSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. に変更いたしました。

- ② 非連結子会社の状況
- ・ 主要な非連結子会社の名称
株式会社ソリッド
株式会社プレイオンライン
株式会社スクウェア・エニックス モバイルスタジオ
株式会社SPC2号
株式会社SPC3号
ION STORM LP
EIDOS TECHNOLOGIES INC.
 - ・ 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況
- ・ 持分法適用の関連会社数
1社
 - ・ 主要な会社等の名称
ROCKSTEADY STUDIOS LTD.
(注)1. 株式会社プレイは、当期に株式譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。
2. ROCKSTEADY STUDIOS LTD. は、EIDOS LTD. の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
- ・ 主要な会社等の名称
株式会社ソリッド
株式会社プレイオンライン
株式会社スクウェア・エニックス モバイルスタジオ
株式会社SPC2号
株式会社SPC3号
ION STORM LP
EIDOS TECHNOLOGIES INC.
株式会社ビーエムエフ
TOP COW PRODUCTIONS INC.
 - ・ 持分法を適用しない理由
各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうち、SQUARE ENIX(China)CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。
- 連結計算書類の作成に当たっては、12月末日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY(BEIJING)CO., LTD. の決算日は12月末日ですが、連結計算書類の作成に当たって、同社については、決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

・時価のないもの

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

・商品及び製品

月別総平均法による原価法

なお、連結子会社は主として移動平均法による原価法

但し、アミューズメント機器は、個別法による原価法

・コンテンツ制作勘定

個別法による原価法

・原材料、仕掛品

移動平均法による原価法

・貯蔵品

最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

工具器具備品 2～20年

アミューズメント機器 3年

（補助機器は5年）

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品等による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品等の可能性を勘案して、損失の見込額を計上しております。

ニ. 店舗閉鎖損失引当金

一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年又は5年）による按分額を費用処理しております。

また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末支給額を計上しております。

ヘ. 役員退職引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. のれんの償却に関する事項

10年又は20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

ハ. 繰延資産の処理方法
社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期における「未収還付法人税等」の金額は、1,422百万円であります。

前期において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期における「短期借入金」の金額は、26百万円であります。

(連結損益計算書)

前期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前期における「固定資産売却益」の金額は、4百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

44,509百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	115,305千株	64千株	一千株	115,370千株

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストックオプション(新株予約権)の権利行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成21年6月24日開催の第29回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,300百万円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月25日

ロ. 平成21年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,150百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの平成22年6月23日開催の第30回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・配当金の総額 2,876百万円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月24日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

① 新株予約権

	平成17年6月18日定時株主総会決議分 (第1回)	平成17年6月18日定時株主総会決議分 (第2回)
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	825,000株	1,000株
新株予約権の残高	8,250個	10個
	平成19年11月19日取締役会決議分	平成19年11月19日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	450,000株	670,000株
新株予約権の残高	4,500個	6,700個
	平成20年7月31日取締役会決議分	平成21年9月29日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	19,800株	57,000株
新株予約権の残高	198個	570個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

② その他の新株予約権

- イ. 平成17年11月9日開催の取締役会決議に基づく2010年満期円貨建新株予約権付社債
(平成22年3月31日現在)

新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	新株予約権行使時の1株当たり払込金額	行使期間
370個	普通株式 10,882,352株	3,400円	平成17年11月28日から 平成22年11月11日まで

- ロ. 平成22年1月18日開催の取締役会決議に基づく2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成22年3月31日現在)

新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	新株予約権行使時の1株当たり払込金額	行使期間
35,000個	普通株式 14,000,000株	2,500円	平成22年2月19日から 平成27年1月20日まで

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクのない商品に限定し、社債の発行及び金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、各グループ会社の販売管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券は、譲渡性預金であります。投資有価証券は、上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋の賃借に伴う差入保証金であります。建設協力金は、アミューズメント店舗の賃借に伴い差し入れているものであります。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期の営業債務であります。支払手形、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、並びに預り金に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。

短期借入金は、短期的な事業資金に充当するものであります。

1年内償還予定社債は、平成22年11月に償還予定の2010年満期円貨建新株予約権付社債であります。社債は、当該1年内償還予定社債の償還に充てるため当連結会計年度に発行した2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（＊）	時価	差額
(1) 現金及び預金	111,211	111,211	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,682		
貸倒引当金	(530)		
受取手形及び売掛金（純額）	30,152	30,152	—
(3) 有価証券	35,000	35,000	—
(4) 投資有価証券	480	480	—
(5) 差入保証金	13,530		
貸倒引当金	(526)		
差入保証金（純額）	13,004	11,973	(1,030)
(6) 建設協力金	1,125	1,087	(37)
(7) 破産更生債権等	202		
貸倒引当金	(180)		
破産更生債権等（純額）	21	21	—
(8) 支払手形及び買掛金	(10,666)	(10,666)	—
(9) 短期借入金	(2,808)	(2,808)	—
(10) 1年内償還予定社債	(37,000)	(37,000)	—
(11) 未払金	(3,528)	(3,528)	—
(12) 未払費用	(6,611)	(6,611)	—
(13) 未払法人税等	(4,090)	(4,090)	—
(14) 未払消費税等	(2,839)	(2,839)	—
(15) 預り金	(561)	(561)	—
(16) 社債	(35,000)	(39,287)	(4,287)

(＊) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、期日が短期であることから時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金、並びに(6)建設協力金

これらの時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 1年内償還予定社債、(11) 未払金、(12) 未払費用、(13) 未払法人税等、(14) 未払消費税等、並びに(15) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 社債

社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87百万円)は、市場価格がなくかつ将来キャッシュフローを見積もることなど時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

開示すべき重要な事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,326円82銭
(2) 1株当たり当期純利益	82円65銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(1) のれん償却額

当連結会計年度において計上した株式会社タイトーののれん償却額であります。当該償却は、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、修正後事業計画等に基づき当該のれんの回収可能期間及び金額を再測定したことによるものであります。

(2) 過年度法人税、住民税及び事業税

当社は、当社と米国子会社及び英国子会社の取引について、移転価格税制に関する二国間事前確認制度に基づく相互協議の申立てを進めておりましたが、日米間については当連結会計年度中に両国政府間の相互協議において合意が成立しました。日英間については、今後の相互協議を予定しております。過年度法人税、住民税及び事業税には、上記による納付額及び納付見込額と還付額を相殺して計上しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社

株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年

建物附属設備 10～20年

工具器具備品 8年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

(5) 会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用
当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 645百万円

(2) 偶発債務

当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は 3百万米ドルであります。

当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX LTD. のSonopress GmbHに対する金銭債務につき、4百万ユーロを上限とする根保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は 1百万ポンドであります。

当社は、連結子会社であるEIDOS LTD. の株式会社三井住友銀行からの借入につき、保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は 20百万ポンドであります。

当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX LTD. 等のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE LTD. 他1社に対する一切の債務につき、保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は 4百万ユーロであります。

当社は、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社三菱東京UFJ銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、820百万円を極度とする連帯保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は、40百万円であります。

当社は、連結子会社である株式会社タイトーの芙蓉総合リース株式会社に対するアミューズメント機器のオペレーティング・リース取引に係る債務について保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は、1,070百万円であります。

当社は、連結子会社である株式会社タイトーの三菱UFJファクター株式会社との一括決済システムに係る一切の債務につき、4,000百万円を極度とする保証を行っております。なお、平成22年3月末現在発生している債務は、1,595百万円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

(区分掲記されているものを除く)

① 短期金銭債権	913百万円
② 長期金銭債権	195百万円
③ 短期金銭債務	75百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収入	4,265百万円
② 営業費用	109百万円
③ 営業取引以外の取引高	743百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	295千株	2千株	0千株	297千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡による減少分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割に伴う子会社株式に係る一時差異であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

開示すべき重要な事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				内容 役員の兼任等				
子会社	EIDOS LTD.	13百万英ポンド	100	有り	貸付金の利息	172	関係会社短期貸付金 流動資産その他	6,318 172
子会社	欄タイトー	10百万円	100	有り	貸付金の利息	12	関係会社短期貸付金	2,417
子会社	欄スクウェア・エニックス	1,500百万円	100	有り	資金の返済 貸付金の利息 ロイヤリティ収入等	20,000 548 4,173	関係会社長期貸付金	33,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。また、資金の貸付については、市場金利を基準として個別に決定した利率を適用しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,238円55銭

(2) 1株当たり当期純損失 37円32銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(過年度法人税、住民税及び事業税)

当社は、当社と米国子会社及び英国子会社の取引について、移転価格税制に関する二国間事前確認制度に基づく相互協議の申立てを進めておりましたが、日米間については当事業年度中に両国政府間の相互協議において合意が成立しました。日英間については、今後の相互協議を予定しております。過年度法人税、住民税及び事業税には、上記による納付額及び納付見込額を計上しております。